

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	63,894,853	69,273,357	85,192,142
経常利益(千円)	4,904,403	8,153,652	6,066,365
四半期(当期)純利益(千円)	2,610,560	4,582,905	2,830,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,764,913	5,155,594	2,821,986
純資産額(千円)	48,444,240	53,209,262	48,478,981
総資産額(千円)	110,143,368	120,039,129	108,121,187
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	97.68	171.45	105.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	97.63	171.34	105.85
自己資本比率(%)	42.5	42.8	43.4

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	3.84	16.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日）におけるわが国経済は、復興・住宅関連需要で国内需要が底堅さを増している他、海外需要の回復を背景に、持ち直してまいりました。

建設業界においては震災復旧・復興工事や全国的なインフラ点検工事、防災・災害対策工事を中心に建設投資は増加基調となり、民間投資も回復がみられました。一方で、労務・資材不足による建設費用の高騰から入札不調や工期開始遅延等が懸念されました。

このような状況下、当社グループは地元建設業者向けの小型建設機械の充実、ICT施工による差別化に取り組んでまいりました。行政による地元受注機会拡大の動きから総合評価やVE方式（Value Engineering）の入札が増えており、工期短縮やコスト削減等の技術提案商品の拡充と営業を進めてまいりました。

その結果、連結売上高は69,273百万円（前年同四半期比108.4%）、営業利益7,653百万円（同156.7%）、経常利益8,153百万円（同166.3%）、四半期純利益4,582百万円（同175.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### レンタル関連事業

道路・土木関連商品については、震災地の復旧・復興工事や全国各地での災害復旧・防災関連工事が順調でありました。震災地では、自治体での入札準備の遅れや内陸部の復興工事が落ち着いたことによる反動が懸念されましたが、沿岸部復興工事や除染工事が本格化したことにより受注に努めてまいりました。また都市圏ではインフラ関連のプロジェクト工事、全国各地での防災・減災工事により工事量は比較的堅調でICT施工・無人化施工は引き続き活況となりました。

建築・設備関連商品では内需持ち直しや都市圏でのインフラ工事を受けて、エネルギー・製造業関連の設備の維持・更新工事、物流拠点整備等の民間建築が堅調でありました。

その他、倉庫テント関連の売上や大型イベントの増加も売上高増加の一因となりました。

その結果、売上高は67,219百万円（前年同四半期比109.1%）、営業利益7,434百万円（同162.5%）となりました。

#### その他

海外経済の復調に伴い、産業用車両等の引き合いも増加してまいりました。今後建設機械の電動化・ハイブリッド化技術を活用し海外インフラ整備工事やプラント関連工事向け商品提案に努めてまいります。

売上高は2,054百万円（前年同四半期比89.9%）、営業利益164百万円（同64.8%）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,089,764	27,089,764	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	27,089,764	-	6,045,761	-	7,355,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,685,300	266,853	-
単元未満株式	普通株式 45,264	-	-
発行済株式総数	27,089,764	-	-
総株主の議決権	-	266,853	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心齋橋1丁目11-17	359,200	-	359,200	1.33
計	-	359,200	-	359,200	1.33

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、359,400株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.33%）であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,443,116	21,405,757
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 25,628,402	<sup>3</sup> 26,134,826
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	411,811	553,487
仕掛品	633,782	645,799
原材料及び貯蔵品	576,493	624,478
その他	4,340,009	6,257,577
貸倒引当金	374,606	449,118
流動資産合計	50,659,009	56,172,808
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	<sup>1</sup> 24,392,193	<sup>1</sup> 30,786,842
土地	17,573,865	17,573,865
その他(純額)	7,537,232	7,307,407
有形固定資産合計	49,503,291	55,668,115
無形固定資産		
のれん	34,101	20,784
その他	459,371	414,423
無形固定資産合計	493,473	435,208
投資その他の資産		
その他	7,825,565	8,109,511
貸倒引当金	360,151	346,515
投資その他の資産合計	7,465,414	7,762,996
固定資産合計	57,462,178	63,866,320
資産合計	108,121,187	120,039,129
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,234,046	13,880,694
短期借入金	5,110,000	4,770,000
1年内返済予定の長期借入金	4,470,929	2,120,150
1年内償還予定の社債	963,500	1,121,000
リース債務	2,820,673	4,013,406
未払法人税等	2,522,528	1,663,838
賞与引当金	1,353,788	949,679
役員賞与引当金	49,870	63,425
その他	7,743,940	11,427,111
流動負債合計	38,269,276	40,009,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	2,967,500	4,620,500
長期借入金	8,177,383	8,017,479
リース債務	9,147,697	13,057,127
退職給付引当金	281,428	295,457
役員退職慰労引当金	110,069	105,903
資産除去債務	339,353	345,064
その他	349,498	379,027
<b>固定負債合計</b>	<b>21,372,929</b>	<b>26,820,559</b>
<b>負債合計</b>	<b>59,642,206</b>	<b>66,829,866</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,589	7,355,589
利益剰余金	34,345,753	38,527,698
自己株式	673,440	673,972
<b>株主資本合計</b>	<b>47,073,664</b>	<b>51,255,077</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	26,750	86,093
為替換算調整勘定	163,530	26,871
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>136,779</b>	<b>112,964</b>
新株予約権	6,083	13,295
少数株主持分	1,536,013	1,827,925
<b>純資産合計</b>	<b>48,478,981</b>	<b>53,209,262</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>108,121,187</b>	<b>120,039,129</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	63,894,853	69,273,357
売上原価	39,007,497	40,370,000
売上総利益	24,887,355	28,903,356
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	60,422	217,457
給料及び賞与	8,272,898	8,559,903
賞与引当金繰入額	757,631	887,965
役員賞与引当金繰入額	39,191	63,425
退職給付費用	187,471	190,971
役員退職慰労引当金繰入額	21,913	17,630
その他	10,662,492	11,312,374
販売費及び一般管理費合計	20,002,021	21,249,728
営業利益	4,885,334	7,653,628
営業外収益		
受取利息	25,924	29,188
受取配当金	4,621	5,605
持分法による投資利益	50,535	97,656
為替差益	-	443,117
その他	377,035	403,107
営業外収益合計	458,117	978,674
営業外費用		
支払利息	377,987	414,762
その他	61,060	63,887
営業外費用合計	439,048	478,650
経常利益	4,904,403	8,153,652
特別利益		
固定資産売却益	6,477	10,677
受取補償金	45,253	34,078
特別利益合計	51,730	44,756
特別損失		
固定資産除売却損	42,874	58,125
投資有価証券売却損	352	-
特別損失合計	43,227	58,125
税金等調整前四半期純利益	4,912,906	8,140,283
法人税、住民税及び事業税	2,164,936	3,126,312
法人税等調整額	17,158	184,500
法人税等合計	2,182,094	3,310,812
少数株主損益調整前四半期純利益	2,730,812	4,829,470
少数株主利益	120,251	246,565
四半期純利益	2,610,560	4,582,905

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,730,812	4,829,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,949	50,641
為替換算調整勘定	24,556	266,145
持分法適用会社に対する持分相当額	5,594	9,337
その他の包括利益合計	34,101	326,123
四半期包括利益	2,764,913	5,155,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,629,500	4,832,649
少数株主に係る四半期包括利益	135,413	322,945

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社(サコス(株)及び(株)新光電舎を除く)は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産(リース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は266,363千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ266,370千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	10,512,754千円	15,268,042千円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	83,249千円	147,277千円
受取手形割引高	20,641	117,102

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	336,970千円	374,535千円
裏書譲渡手形	-	21,384
割引手形	16,614	10,347

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	9,367,582千円	9,592,601千円
のれんの償却額	57,499	15,785

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	267,309	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金76千円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	400,959	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	61,608,569	2,286,284	63,894,853	-	63,894,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,361	431,637	481,999	481,999	-
計	61,658,930	2,717,922	64,376,853	481,999	63,894,853
セグメント利益	4,576,141	254,336	4,830,477	54,856	4,885,334

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額54,856千円には、セグメント間取引消去54,856千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	67,219,046	2,054,310	69,273,357	-	69,273,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,358	513,492	562,850	562,850	-
計	67,268,405	2,567,802	69,836,208	562,850	69,273,357
セグメント利益	7,434,311	164,791	7,599,103	54,525	7,653,628

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額54,525千円には、セグメント間取引消去54,525千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社(サコス㈱及び㈱新光電舎を除く)は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産(リース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「レンタル関連事業」のセグメント利益は263,316千円、「その他」のセグメント利益は3,046千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円68銭	171円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,610,560	4,582,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,610,560	4,582,905
普通株式の期中平均株式数(株)	26,726,313	26,730,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97円63銭	171円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	17	131
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(17)	(131)
普通株式増加数(株)	12,484	15,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

西尾レントオール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。